



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社

コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 中路 節

TEL 092-781-1661

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,581	△12.6	6	△88.1	18	△70.3	20	△58.8
22年9月期第2四半期	1,808	△19.5	56	5.5	63	371.9	49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	2.03	—
22年9月期第2四半期	4.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	4,038		1,738		43.4		174.56
22年9月期	3,855		1,712		44.4		171.86

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,738百万円 22年9月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,630	3.3	53	△8.6	66	△9.6	47	△20.3	4.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	10,000,000株	22年9月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	39,514株	22年9月期	38,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	9,961,142株	22年9月期2Q	9,962,644株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年5月9日付にて、四半期連結財務諸表に対する四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)における我が国経済は、政府の一連の景気対策の効果等により、一部の企業には収益の回復傾向が見え始めたものの、雇用情勢や所得環境は依然として低迷しており、加えて本年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害が広範囲に及んでおり、今後この影響が景気の先行きに対する懸念材料となっております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等により海外穀物相場が上昇傾向にあり、政府売渡小麦価格も、昨年10月の価格改定による引き上げに続き、さらに本年4月には約18%の大幅な値上げが決定しております。また、昨年10月には政府からの外国産小麦の売渡方式の見直しにより、即時販売方式が導入されるとともに、食糧備蓄対策事業が開始された結果、製粉各社はこれまでの0.5ヶ月分から2.3ヶ月分への原料備蓄を求められることになりました。このような中、当社グループは新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上に努めてまいりましたが、寒波の影響による消費の低迷や大口需要先向けの販売数量の減少により、厳しい決算となりました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高で対前年同期比12.6%減の15億8千1百万円、営業利益で同88.1%減の6百万円、経常利益で同70.3%減の1千8百万円、第2四半期純利益で同58.8%減の2千万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

〈製粉事業〉

製粉事業におきましては、まず主力の小麦粉は新規開拓等による販売の強化に努めましたが、消費の低迷や一部の大口需要先への販売数量の減少により、売上高は対前年同期比1億7千8百万円減少し、10億3千3百万円(同14.7%減)となりました。副製品のふすまは、小麦粉の生産数量の減少による販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上高は対前年同期比2千4百万円減少し7千5百万円となりました。また、ミックス粉も小麦粉販売が低調だったこともあり、売上高8千1百万円と対前年同期比6百万円の減少となりました。商品では、米穀販売の不振から、売上高は対前年同期比1千3百万円減少し3億6千万円となりました。倉庫収入につきましては、預かり物件の減少と賃貸料の一部引き下げにより、売上高は、対前年同期比3百万円減少し、1千3百万円となりました。以上の結果、製粉事業の売上高は対前年同期比12.5%減の15億6千4百万円、営業利益は同27.6%減の1億2千5百万円となりました。

〈不動産事業〉

子会社で展開する不動産賃貸事業におきましては、一部家賃の引き下げを行ったため、売上高で対前年同期比10.0%減の1千7百万円、営業利益は同24.4%減の5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末(平成22年9月30日)に比べ1億8千3百万円増加し、40億3千8百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産と有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加がそれらを上回ったことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加し、23億円となりました。この主な要因は、長期借入金増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、17億3千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加し5億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の収入となりました。この主な要因は、棚卸資産の減少が1億2千5百万円、減価償却費が6千2百万円となったこと、売上債権の増加1億6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で4千6百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金3億4千万円の借入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

4月から実施される政府売渡小麦価格の値上げやそれに伴う粉価の改定、さらにはこの度の大震災の影響による景気の先行き不透明感等当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当社におきましては、一部大口需要先への販売数量の減少等マイナス要因はあるものの、一層の販売力の強化や製造効率の向上、さらには徹底的なコスト削減を推し進めてまいり所存です。このため、平成22年11月22日に公表いたしました平成23年9月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る原価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

②当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,265	313,821
受取手形及び売掛金	503,418	394,877
商品及び製品	239,530	276,577
原材料及び貯蔵品	385,779	473,937
その他	37,124	30,215
貸倒引当金	△6,917	△6,405
流動資産合計	1,732,201	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	790,437	817,807
機械装置及び運搬具(純額)	613,839	646,995
その他(純額)	137,478	138,926
有形固定資産合計	1,541,756	1,603,729
無形固定資産	—	972
投資その他の資産		
投資有価証券	557,216	525,552
その他	349,071	381,113
貸倒引当金	△141,320	△138,986
投資その他の資産合計	764,967	767,678
固定資産合計	2,306,723	2,372,379
資産合計	4,038,925	3,855,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,382	275,884
短期借入金	1,054,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	213,836	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,815	4,648
賞与引当金	16,724	20,527
その他	99,582	118,048
流動負債合計	1,698,341	1,688,920
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	478,996	292,176
退職給付引当金	1,833	1,833
その他	61,078	80,441
固定負債合計	601,907	454,450
負債合計	2,300,249	2,143,371

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,186,517	1,166,277
自己株式	△3,432	△3,313
株主資本合計	1,750,960	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,284	△18,806
評価・換算差額等合計	△12,284	△18,806
純資産合計	1,738,676	1,712,032
負債純資産合計	4,038,925	3,855,403

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,808,460	1,581,385
売上原価	1,464,610	1,290,545
売上総利益	343,850	290,840
販売費及び一般管理費	286,964	284,074
営業利益	56,885	6,765
営業外収益		
受取利息	522	87
受取配当金	1,451	1,984
持分法による投資利益	17,201	24,176
その他	7,712	4,894
営業外収益合計	26,887	31,143
営業外費用		
支払利息	18,898	18,920
その他	1,240	132
営業外費用合計	20,138	19,053
経常利益	63,635	18,855
特別利益		
投資有価証券売却益	7,886	—
貸倒引当金戻入額	2,653	—
特別利益合計	10,539	—
特別損失		
固定資産除却損	2,750	—
特別損失合計	2,750	—
税金等調整前四半期純利益	71,424	18,855
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,268
法人税等調整額	19,699	△4,653
法人税等合計	22,270	△1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,240
四半期純利益	49,153	20,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,424	18,855
減価償却費	60,257	62,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,700	2,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,545	△3,802
前払年金資産の増減額(△は増加)	18,733	32,058
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,886	—
受取利息及び受取配当金	△1,973	△2,072
支払利息	18,898	18,920
持分法による投資損益(△は益)	△17,201	△24,176
固定資産除却損	2,750	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,171	△106,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,005	125,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,038	△6,502
その他	5,138	7,307
小計	325,033	124,762
利息及び配当金の受取額	1,961	2,061
利息の支払額	△18,479	△19,194
法人税等の支払額	△1,070	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,444	103,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	10,000	250
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,798
投資有価証券の取得による支出	△931	△964
投資有価証券の売却による収入	10,391	—
有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	48	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,766	△49,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△131,606	△111,156
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△81	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,687	204,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,991	259,393
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,005	573,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
営業利益	173,198	7,808	181,007	△124,121	56,885

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	1,564,242	17,142	1,581,385
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,564,242	17,142	1,581,385
セグメント利益	125,394	5,901	131,296

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	131,296
全社費用（注）	△124,530
四半期連結損益計算書の営業利益	6,765

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。